

第12章 福島県教育センター

第1節 概要

教育センターは、本県の教育に関する研究と研修を担う機関である。具体的には教育全般にわたる専門的・技術的事項の調査と研究、基本研修、職能研修、専門研修からなる教員の研修、教育相談及び教育図書・資料の作成・収集・提供等、本県の学校教育の向上・発展に寄与するための事業を実施してきた。

また、カリキュラムセンター業務として、学校や教職員及び市町村教育委員会をはじめとする教育機関等を対象に、学校経営を含む教育活動全般について、研究成果・資料・情報を提供するとともに、要請に応じて指導主事の派遣等の支援を行ってきた。

なお、事業概要は、次のとおりである。

1 調査・研究事業

教育センターの使命と役割を自覚し、県教育委員会のシンクタンクとしての期待にこたえとともに、本県の教育推進上の課題や学校教育の在り方に対応するために、本県学校教育の諸課題の解決に役立つ先導的、実証的な調査・研究を進めてきた。

(1) 調査

本県の教育に関する実態や課題を的確に把握するため、客観的で広範囲な基礎データを継続的に収集し分析した。さらに、その調査結果を教育センターでの研究に生かし、各学校や教育機関等へ提供した。

(2) 研究

「学校での様々な実践に生かす」視点から、本県の教育課題を具体的に把握し、それらの課題に対処する基礎的・実証的な研究を行った。

研究の推進に当たっては、調査・研究のためのチームを組織し、また、教育センターの役割と学校現場のニーズに基づく研究とするために、研究協力校、研究協力者を全県的に募り、開かれた研究の実践に努めた。また、調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームがそれぞれ共同研究を行った。

これらの研究成果は、「教育センターWebサイト」、「研究紀要」、「所報ふくしま『窓』」等に掲載するとともに、令和3年11月25日（木）に実施した「福島県教育研究発表会」（オンライン開催）においても発表し、その成果を各学校や教育機関へ提供した。

2 研修事業

教職員の資質と指導力の向上を図るために、「令和3年度福島県公立学校教職員現職教育計画」に基づいて各種の研修講座を計画した。

基本研修、職能研修（職能研修Ⅰ、職能研修Ⅱ）、専門研

修について、令和3年度の実績は次のとおりである。新型コロナウイルス感染症対策に伴い、一部の講座は実施することができなかったが、講座数及び講座実施数、講座研修者数とも前年比で増加した。

講座数	74講座
講座実施数	146回
講座研修者数	5,033人（延べ人数）
講座開設期間	令和3年4月5日～令和4年2月10日

前年度比

講座数	7増
講座実施数	9増
講座研修者数	66増

3 情報教育事業

情報教育事業では、学習指導要領に対応した研修の充実を図り、「教科指導におけるICT活用」、「児童生徒の情報活用能力の育成」、「校務の情報化」を3つの柱とした「教育の情報化」の推進に向けて取り組んだ。

専門研修では、「校務処理に生かす表計算活用講座」や「授業力向上のためのICT活用基礎講座」、「グループウェアで活用するG Suite実践講座」、「ワークショップで学ぶ情報モラル教育講座」を行った。また、基本研修での講義等を通して、「情報モラル教育」及び「教科指導におけるICT活用」の研修の充実を図った。さらに、職能研修では「教育の情報化」の講義を行い、教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう努めた。

4 教育相談事業

教育相談事業では、児童生徒の教育上の諸課題について来所及び電話で相談を受け、課題の改善・解決を目指した。

主訴別では、来所相談は不登校傾向に関するもの、電話相談は学校への不満、不登校、進路に関するものが多かった。また、上記の相談として、新型コロナウイルス感染症に起因するものも少なくなかったが、前年度比では減少傾向である。

これらの相談については、相談者の話をよく聞き、思いを受け止めるとともに、今後の対応を一緒に考えたり、身近な相談機関を紹介したりした。

また、来所相談では、精神保健指定医や心理判定員などを活用し、効果的で具体的な支援を行った。

5 教育図書・資料事業

県内教職員の教育活動に役立つ教育図書及び教育資料の収集・分類・整理に努め、データベース化して教育センターWebサイトに掲載し、図書検索を可能にした。また、文献資料利用相談への対応並びに貸出し等のサービスを行い、教職員の研修・研究活動を援助した。

教育センター広報誌「所報ふくしま『窓』」第181号、182号及び「研究紀要」第51集を発行した。

第2節 調査・研究事業

1 調査・研究

令和3年度は、教育センターにおける実施要項に基づき、教育庁より承認を得た調査研究課題について、調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームで取り組んだ。

(1) 調査研究チームによる研究

小・中学校におけるカリキュラム・マネジメント推進に関する研究（第二年次）－研究協力校におけるカリキュラム・マネジメントの支援－

新学習指導要領においては、子どもたちに未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すことが示された。そのため、学習指導要領の枠組みが見直され、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善と、各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現が求められている。また、「カリキュラム・マネジメント」の3つの側面として、①教科横断的な視点、②PDCAサイクルの確立、③人的・物的資源等の活用が挙げられている。各学校においては、これら3つの側面を通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図ることが求められている。

本研究では、学校として育成を目指す資質・能力を明確にし、教育活動に必要な様々な資源を活用しながらPDCAサイクルを機能させ、教育活動の質的向上を図るカリキュラム・マネジメント推進の在り方を、研究協力校における実践事例を通して県内外に発信していきたいと考えた。

第二年次は、管理職等のリーダーシップを進める組織としてのカリキュラム・マネジメント（「大きなカリ・マネ」）だけでなく、教職員が学級経営や教科指導を基軸として進めるカリキュラム・マネジメント（「小さなカリ・マネ」）を推進することに重きを置いて研究を進めた。なお、研究協力校として、伊達市立堰本小学校と伊達市立梁川中学校の協力を得て研究を進めた。

以上の実践結果から、次のような成果と課題が確認された。

(成果)

- 教職員一人一人が、学校の重点目標を踏まえ、学級経営や教科指導を基軸とした資質・能力を育む「小さなカリ・マネ」を行うことで、組織としての「大きなカリ・マネ」に相互作用を生み、学校全体としての教育活動の質の向上が図られることを検証することができた。
- D-CAPサイクルを基軸としたカリキュラム・マネジメント推進のための戦略を、リーフレット「児童生徒の資質・能力を育むカリキュラム・マネジメントGUIDE」としてまとめることができた。また、それを県内公立学校に配付したり、Webサイト等で発信したりすることで、研修等で活用することができた。

- 養護教諭や事務職員の専門性や立場を生かした視点を取り入れた「チーム学校」としての組織的な取組を推進することができた。

(課題)

- 「社会に開かれた教育課程」実現のためには、学校と保護者や地域の連携が必要不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、十分に行うことができなかった。今後は、学校の取組を継続的に発信・共有することが必要である。

(2) 情報教育チームによる研究

教育の情報化の推進に向けた1人1台端末活用の在り方（第一年次）－新しい文房具として日常的に活用することを通して－

学習指導要領では、「情報活用能力」が学習の基盤となる資質・能力に位置付けられ、学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実について明記された。本研究では、GIGAスクール構想で示す学びの変容イメージ「ステップ1」の準備段階を「ステップ0」と位置付けて、日常的なICT活用を提案することにより、1人1台端末活用の在り方について研究を進めた。

(成果)

- 「ステップ0」と位置付けた、校内体制づくり、校内研修、日常使いの成果は以下のとおりである。
 - ア 校内体制づくり
 - ・ 小グループごとにリーダーを配置して校内研修を行ったことで、ICT校内研修リーダーと一緒に操作する姿や、班員に気軽に尋ねる姿が研修を重ねるごとに多く見られるようになった。
 - イ 校内研修
 - ・ ICT活用のスキルアップを図るために授業支援ソフトとクラウドサービスの体験を行った。実践後のアンケートでは、研修内容を基に活用場面を構想し「授業でICTを活用できた」「授業以外の場面で活用できた」は少数であった。しかし、授業や日常で活用してみたいと感じており、ICT活用の意欲向上に繋がっていたことが分かった。
 - ウ 日常使い
 - ・ 教員や児童生徒が少しずつ日常使いを行うことで、ICT活用のスキルアップに繋がっている。
 - ・ 多くの教員が日常使いの効果を実感するとともに、今後の日常使いについて構想している姿が見られた。

(課題)

- これまでのICTは授業のみで活用されていたため、日常使いの有効性を理解したり、その活用場面を構想したりするまでには予想以上に時間がかかり、教員及び児童生徒がICTを日常的に活用できていない。二年次は、成果をまとめたリーフレット「1人1台端末の日常的な利活用に向けて」を活用し「ステップ0」から段階的に教員全体のICT活用のスキルアップを図る必要がある。

- 教員にICT活用のスキルや意識に差があるため、講義、グループ演習、模擬授業等を取り入れながら校内研修を展開していく必要がある。

(3) 教育相談チームによる研究

メンターチームによる初任者研修を充実させる校内研修の在り方(第二年次)～ピア・サポートを踏まえたOJLを通して～

本県では、令和元年度から初任者研修においてメンター方式が導入され、今後は県内でメンター方式による初任者研修実施校が増える見込みである。そこで、本研究においては、第一年次研究の成果をもとに、ピア・サポートを踏まえたOJLの要素を4つに絞り込み、その4つの要素を初任者研修における校内研修に取り入れることを通して、初任者研修を充実させる校内研修の在り方を提案した。

(成果)

- 一年次研究の結果から、本研究におけるピア・サポートを踏まえたOJLの要素を明確化し、メンター方式導入校におけるメンターチームによる校内研修に生かしながら実践してきた。メンターチームによる校内研修が初任者の心理的・職務的な支援となり、併せて、支援する側である教職員にとっても学びの場となっていることを確認することができた。
- 校内研修の実践において、ピア・サポートを踏まえたOJLの要素である「本音」「対話」「相互の学び」が把握できた。校内研修がきっかけとなり、学校全体における「個と組織」の成長が促進されるよい循環を生み出していることも確認することができた。
- 二年間の研究で、4つの研究協力校それぞれの実態に応じた工夫を立案・計画・実践に生かし、4通りのモデルとなる校内研修の在り方を提案することができた。改善が必要な場合の軌道修正なども含め、実践的なモデルを示すことができた。

(課題)

- メンター方式導入校において、メンターチームによる校内研修をより充実したものにするため、今後も、具体的な研修の形態やメンターチームの編成、研修の内容など、多くの実践例を共有していくことが望まれる。

2 長期研究員制度による研究

長期研究員は、年間を通じて各自が研究テーマを設定して計画、実践、評価、まとめを行うこととしている。令和3年度は、14名が研究に取り組み、福島県教育研究発表会では5名が成果を発表した。また、研究結果を『研究紀要』にまとめるとともにWebサイトに掲載した。

第3節 研修事業

1 研修講座の概要

(1) 基本研修

- ア 初任者研修、新規採用者研修
教職員としての基礎・基本を習得する研修である。
- (7) 幼稚園等教諭
 - a 園内における研修(10日)
 - b 園外における研修(10日)
宿泊研修(2泊3日)、地区別研修(3日)(各地区)、参観研修(3日)、選択研修(1日)
- (4) 小・中学校教諭
 - a 校内における研修(120時間以上)
 - b 校外における研修(22日)
 - (a) 宿泊研修(6日)
宿泊研修A(2泊3日)、宿泊研修B(2泊3日)
 - (b) 地区別研修(16日)
 - ・地区別研修A(7日)(各地区)
一般研修、授業研修、へき地校研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修
 - ・地区別研修B(9日)
(市町村教育委員会、各学校による計画)
研究発表集会等研修、一般研修、社会奉仕体験活動研修、他校種園参観研修
- (7) 高等学校教諭
 - a 校内における研修(150時間以上)
 - b 校外における研修(22日)
 - (a) 宿泊研修(8日)
基本研修(1泊2日)、一次研修(2泊3日)、二次研修(2泊3日)
 - (b) 教科別研修(3日)
(教科ごとに初任者配置校を会場として実施)
 - (c) 地区別研修(11日)
 - ・地区別研修A(7日)(各地区)
一般研修、社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
 - ・地区別研修B(4日)(各学校による計画)
特別支援学校研修、他校種及び他校での授業参観等研修
- (エ) 公立学校実習助手
(高校教育課所管 高等学校初任者研修と合同開催)
 - a 校内における研修(2日程度)
 - b 校外における研修(9日)
 - (a) 基本研修(1泊2日)
 - (b) 地区別研修(7日)(各地区)
一般研修、社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
- (4) 養護教諭(小・中・高・特別支援)
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(14日)

- (a) 宿泊研修（6日）
 宿泊研修A（2泊3日）、宿泊研修B（2泊3日）
 <小・中学校>
- (b) 地区別研修（8日）
- ・地区別研修A（6日）（各地区）
 一般研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修、学校訪問研修
 - ・地区別研修B（2日）
 （市町村教育委員会、各学校による計画）
 一般研修、企業等体験研修
- <高等学校>
- (b) 地区別研修（8日）
- ・地区別研修A（6日）（各地区）
 一般研修、カウンセリング研修、社会奉仕体験研修、企業等体験研修
 - ・地区別研修B（2日）（各学校による計画）
 特別支援学校研修、学校訪問研修
- <特別支援学校>
- (b) 特別支援教育センター等における研修（8日）
- ・特別支援教育センター研修（5日）
 （特別支援教育センターによる計画）
 基本研修、カウンセリング研修、特別支援学校教育課程研修
 - ・地区別研修（3日）
 （特別支援教育センター、各学校による計画）
 企業等体験研修、学校訪問研修
- (カ) 学校栄養職員
- a 学校等内における研修（15日）
- b 学校等外における研修（13日）
- (a) 宿泊研修（6日）
- ・宿泊研修A（共通研修）（2泊3日）
 - ・宿泊研修B（専門研修）（2泊3日）
- (b) 地区別研修（7日）
- ・地区別研修A（4日）（各地区）
 一般研修、特別支援学校研修、単独校実地研修、共同調理場実地研修
 - ・地区別研修B（3日）
 （市町村教育委員会による計画）
 一般研修、他校園参観研修、企業等体験研修
- イ 2年次教員フォローアップ研修
- 初任者研修を修了した教諭に対して、初年度に培った基礎的な力を、日々の教育実践に生きる確かな資質や能力へと高める研修である。
- (ア) 小学校・中学校教諭
- a 校内研修（30時間以上）
- b 校外研修（3日）
- (イ) 高等学校教諭
- a 校内研修（30時間以上）
- b 校外研修（3日）
- (ウ) 公立学校実習助手（高校教育課所管 高等学校2年次教員フォローアップ研修と合同開催）
- a 校外における研修（2日程度）
- ウ 5年経験者研修
- 在職期間が5年に達した教職員を対象とし、専門的知識と技能を高め、資質の向上を図る研修である。
- (ア) 小・中学校教諭
- a 校内研修（5日）
- b 校外研修（3日）
 宿泊研修（2泊3日）
- (イ) 高等学校教諭
- a 校内研修（5日）
- b 校外研修（3日）
 宿泊研修（2泊3日）
- (ウ) 養護教諭（小・中・高・特別支援）
- a 校内研修（3日）
- b 校外研修（3日）
 宿泊研修（2泊3日）
- (エ) 学校栄養職員（隔年実施）
- a 校内研修（2日）
- b 校外研修（2日）
 宿泊研修（1泊2日）
- エ 中堅教諭等資質向上研修
- 在職期間が10年に達した教職員を対象とし、幅広い識見と豊かな社会性を得させ、併せて学校組織マネジメントに資する能力の育成を図るとともに、組織の中核として運営に資する人材の育成と職能の更なる向上を図る研修である。
- (ア) 幼稚園等教諭
- a 園内研修（7日）
- b 園外研修（5日）
 保育専門研修（1泊2日）、共通研修（1日）（各地区）、社会体験研修（1日）、選択研修（1日）
- (イ) 小・中学校教諭
- a 校内における研修（15日）
- b 校外における研修（10日）
 共通研修（各地区）（1日）、教科指導研修（2泊3日）、生徒指導研修（各地区）（1日）、社会体験研修Ⅰ（2日）、選択研修（3日）
- (ウ) 高等学校教諭
- a 校内における研修（15日）
- b 校外における研修（10日）
 共通研修（1日）、生徒指導研修（1日）、教科指導研修Ⅰ（1日）、教科指導研修Ⅱ（2日）、社会体験研修Ⅰ（2日）、選択研修（3日）
- (エ) 養護教諭（小・中・高・特別支援）
- a 校内研修（4日）
- b 校外研修（6日）
 共通研修（1日）、宿泊研修（2泊3日）、社会体験研修Ⅰ（1日）、選択研修（1日）

- (オ) 学校栄養職員（隔年実施、令和3年度は実施せず）
 - a 校内研修（4日）
 - b 校外研修（6日）
 - 共通研修（1日）、宿泊研修（2泊3日）、
 - 社会体験研修Ⅰ（1日）、選択研修（1日）

オ 中核教諭研修

学校管理運営の中核となる教務主任、学年主任等の中堅教員に対する学校管理運営上の諸問題の解決や、専門的な職能の向上を図る研修である。

- (ア) 市町村立学校教諭（隔年実施）
 - 教育センター（2泊3日）
- (イ) 県立学校教諭
 - 教育センター（2泊3日）

(2) 職能研修

新任の校長・副校長・教頭・主幹教諭・教務主任に対する職能研修Ⅰ及び学校の教育活動が円滑に展開できるよう担当教員の職責・職能に応じた研修を実施する職能研修Ⅱがある。

ア 職能研修Ⅰ

- (ア) 市町村立小・中・特別支援学校新任校長・副校長研修会
 - 教育センター（1泊2日）
- (イ) 県立学校新任校長・副校長研修会
 - 教育センター（1泊2日）
- (ウ) 市町村立小・中・特別支援学校新任教頭研修会
 - 教育センター（1泊2日）
- (エ) 県立学校新任教頭研修会
 - 教育センター（1泊2日）
- (オ) 新任主幹教諭研修会
 - 教育センター（1日）
- (カ) 新任教務主任研修会（小・中・高・特別支援）
 - 各地区（1日）（関係各教育事務所または各中核市教育委員会による計画）

イ 職能研修Ⅱ

- (ア) 複式指導（国語・算数）担当教員研修会
 - 教育センター（1泊2日）
- (イ) 免許外教科担任教員研修会
 - 教育センター（2泊3日）
- (ウ) 校長のためのマネジメント講座
 - 教育センター（1泊2日）
- (エ) 教頭のためのマネジメント講座
 - 教育センター（1泊2日）
- (オ) 小・中学校におけるキャリア教育実践講座
 - 教育センター（1泊2日）
- (カ) 養護教諭専門研修講座（隔年実施、令和3年度は実施せず）
- (キ) 学校栄養職員専門研修講座（隔年実施）
 - 教育センター（2泊3日）

(3) 専門研修

個に即応した指導力の向上を図るために、教科教育、教育相談、情報教育、教科外教育の各講座を設けている。

2 研修講座

(1) 令和3年度研修講座数・受講者数

ア 基本研修

	基本研修					計
	初任研	2年次	5年研	中堅研	中核研	
講座数	6	3	5	6	2	22
（延べ数）	51	5	8	22	2	88
延べ受講者数	2,674	321	229	719	47	3,990

イ 職能研修

	職能研修		計
	職能研修Ⅰ	職能研修Ⅱ	
講座数	6	2	8
（延べ数）	8	2	10
延べ受講者数	356	48	404

ウ 専門研修

	専門研修	計
講座数	45	45
（延べ数）	48	48
延べ受講者数	639	639

エ 総計

	基本研修	職能研修	専門研修	計
講座数	22	8	45	75
（延べ数）	88	10	48	146
延べ受講者数	3,990	404	639	5,033

(2) 令和3年度研修講座実施状況

ア 基本研修

講座名	会場	期日	受講者数	
初任者研修	幼稚園等	所属園	所属園で定めた日程	77
	小学校	所属校 教育センター	所属校で定めた日程 7月27日	392
	中学校	所属校	所属校で定めた日程	160
	高等学校	所属校 教育センター	4月5日、 4月15日、4月21日 4月28日、5月12日 2月2日、2月4日	106
	養護教諭	所属校 教育センター	所属校で定めた日程 11月9日	55
	栄養職員	所属校	所属校で定めた日程	4
	地区別研修	各地区で開催	各地区で定めた日程	1,880
2年次教員 フォローアップ研修	小学校	教育センター	6月29日、7月30日	143
	中学校	教育センター	6月30日	90
	高等学校	教育センター	7月5日	41
	地区別研修	各地区で開催	各地区で定めた日程	47
5年経験者研修	小学校	教育センター	6月9日、6月11日 6月15日、6月17日	93
	中学校	教育センター	10月6日、10月18日	46
	高等学校	教育センター	10月6日、10月18日	61
	養護教諭	所属校	所属校で定めた日程	23
	学校栄養職員	所属校	所属校で定めた日程	6
中堅教諭等 資質向上研修	幼稚園等	所属園	所属園で定めた日程	10
	小学校	教育センター	6月21日、6月23日	67
	中学校	所属校	所属校で定めた日程	44
	高等学校	教育センター	4月16日、7月2日 2月9日	262
	養護教諭	所属校	所属校で定めた日程	16
	学校栄養職員	教育センター	隔年実施	0
	地区別研修	各地区で開催	各地区で定めた日程	320
中核教諭研修	小・中学校	教育センター	隔年実施	0
	県立学校	所属校 教育センター	10月27日、10月28日	47

イ 職能研修

講 座 名		期 日	受講者数
職能研修Ⅰ	市町村立小・中・特別支援学校新任校長・副校長研修会	4月22日、5月6日	105
	県立学校新任校長・副校長研修会	5月6日	11
	市町村立小・中・特別支援学校新任教頭研修会	4月27日、5月10日	115
	県立学校新任教頭研修会	5月10日	10
	新任主幹教諭研修会	5月13日	16
	新任教務主任研修会	各教育事務所の日程	99
職能研修Ⅱ	複式指導（国語・算数）担当教員研修会	中止	0
	免許外教科担任教員研修会	5月12日	46
	校長のためのマネジメント講座	中止	0
	教頭のためのマネジメント講座	中止	0
	小・中学校におけるキャリア教育実践講座	中止	0
	養護教諭専門研修講座	隔年実施	0
	学校栄養職員専門研修講座	所属校で定めた日程	2

ウ 専門研修

講 座 名		期 日	受講者数
教科教育系	「言葉による見方・考え方」を働かせる小学校国語科指導力向上講座	10月4日	21
	「言葉による見方・考え方」を働かせる中学校国語科指導力向上講座	所属校で定めた日程	2
	授業改善に結び付く国語科の評価問題作成・研究講座	所属校で定めた日程	3
	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた国語科の授業づくり講座	10月21日	9
	社会的な見方・考え方を働かせた社会科の授業づくり講座	7月20日	10
	地理歴史科における地理総合・歴史総合の授業づくり講座	所属校で定めた日程	3
	社会科・地理歴史科・公民科における主権者教育の授業づくり講座	所属校で定めた日程	2
	算数科「数学的活動の充実を図る授業づくり」講座	所属校で定めた日程	1
	教える授業から子どもが学ぶ授業に変わる数学科授業改善講座	6月18日	11
	新学習指導要領に対応する単元・授業づくりに生かす数学科評価問題講座	7月21日	9
	生徒の問題解決や意思決定につながる中学校・高等学校統計授業づくり講座	10月1日	10
	理科の見方・考え方やプログラミングを生かした小学校理科講座	10月22日	15
	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた中学校理科講座	7月21日	11
	高等学校理科観察・実験・授業づくり講座	10月5日	13
	実習助手のための理科観察・実験講座	7月14日	6
	発問で授業を活性化させる英語指導講座	10月5日	13
	統合的な言語活動で伸ばすスピーキング・ライティング指導講座	所属校で定めた日程	1
	教科書を活用して表現力を高める英語指導講座	7月21日	6
	I C Tで変わる音楽の授業づくり講座	10月14日	18
	日本伝統音楽のよさを味わう授業づくり講座	10月26日	12
	思考力・判断力・表現力を育む器楽指導法講座（ギター編）	6月18日	18
	楽しみながら力を伸ばす図画工作科指導法講座	6月18日	12
	創造性を育む図画工作・美術の鑑賞指導法講座	所属校で定めた日程 11月2日	18
	創造性を育む美術の表現指導法講座	10月14日	11
	発想と技法を学ぶ書道実技講座	10月29日	10
	運動が苦手な児童生徒のための体育指導講座	所属校で定めた日程	7
I C Tを活用した保健体育の授業づくり講座	11月8日	22	

	講座名	期日	受講者数
教科教育系	実践力を高める技術科講座（情報・エネルギー変換編）	7月29日	8
	家庭科の指導力向上をめざす基礎・基本講座（被服編）	所属校で定めた日程	4
	消費生活・環境に関する指導の充実をめざす家庭講座（食物編）	11月11日	9
	「考え、議論する」小学校道徳科授業づくり講座	6月24日	6
	「考え、議論する」中学校道徳科授業づくり講座	7月6日	8
教育相談系	学校教育相談基礎講座	6月28日	35
	学校教育相談実践講座	7月6日、10月12日 2月8日	15
	人間関係づくりに生かす予防・開発的教育相談講座	所属校で定めた日程	19
	いじめの理解と対応講座	10月1日	31
情報教育系	校務処理に生かす表計算活用講座	10月13日	27
	授業力向上のためのICT活用基礎講座（義務系）	11月11日	54
	授業力向上のためのICT活用基礎講座（県立系）	11月2日	30
	グループウェアで活用するG Suite実践講座	7月21日	30
	ワークショップで学ぶ情報モラル教育講座	所属校で定めた日程	12
教科外教育系	子どもたちが支え合い、高め合う学級をつくる学級活動講座	所属校で定めた日程	15
	放射線・防災教育指導力向上講座	中止	0
	養護教諭のための指導力向上講座（救急処置編）	所属校で定めた日程	10
	養護教諭のための指導力向上講座（保健教育編）	11月12日	22

3 指導主事派遣等

令和3年度の指導主事派遣の概要は次のとおりである。

（ ）内は昨年度比。「出前講座」での指導主事派遣件数は、指導主事派遣件数に含む。

指導主事派遣件数	117件（43件増）
（内訳）小学校	23件（5件減）
中学校	12件（増減なし）
高等学校	15件（8件増）
教育委員会等	24件（5件増）
各種教育団体等	43件（35件増）
「出前講座」での指導主事派遣件数	50件
（内訳）小学校	15件
中学校	7件
高等学校	11件
教育委員会等	9件
各種教育団体等	8件

第4節 情報教育事業

1 研修講座の概要

小・中・高等学校・特別支援学校の情報教育に関する教員研修（専門研修）の概要は以下のとおりである。

(1) ネットワークを活用するための講座（小・中・高・特支）

ア グループウェアで活用するG Suite実践講座

(2) 授業実践講座（小・中・高・特支）

ア 授業力向上のためのICT活用基礎講座

イ ワークショップで学ぶ情報モラル講座

(3) 校務の効率化を目指す講座（小・中・高・特支）

ア 校務処理に生かす表計算活用講座

基本研修においては、国や県の情報教育の施策に基づき情報教育の意義や重要性を強調し、また、個人情報扱いや情報セキュリティについても、その重要性・緊急性に言及した。

自主講座においては、6月5日に「基礎から学ぶ表計算入門講座」、8月7日に一般社団法人「福島県情報産業協会」と連携した、小・中学生対象の「子どものためのロボットワークショップ」を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止と研修受講者および関係者の健康と安全を最優先に考慮し、開催を中止した。

また、GIGAスクール構想によるPC1人1台時代に対応するため、これまでの授業実践に1人1台端末を活用するなどデジタルを組み込み、学習活動を一層充実させる校内体制の実現に向けた方法論について理解を深めるために、11月9日と12月9日に「1人1台端末を活用した学習活動を充実させる校内体制づくり講座」を実施した。また、教科情報に関し、新学習指導要領に沿った指導内容及び指導方法についての研修を行うことによって、各学校の教科情報の授業の充実を図るために、11月12日と11月18日に「高等学校「情報I」研修」を実施した。

2 施設利用概況

コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実を図るために、パソコン研修室の利用は多く、その状況は以下のとおりであった。

パソコン研修室利用状況

利用区分	講座数	利用日数	利用人数
教育センター研修	23	69	692
講座	基本研修	11	44
	専門研修	12	25
	職能研修	0	0
教育庁研修	2	4	110
合計	25	73	802

第5節 教育相談

教育相談チームでは、来所及び電話による教育相談を受けている。令和3年度の来所相談・電話相談の概要は、以下のとおりである。

1 対象別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分は、誰についての相談内容かで分けたものである。来所相談日数は119日、電話相談日数は242日であった。

種別	対象	幼	小	中	高	一般	教員	計
		来所相談	件数	0	1	1	6	6
	人数	0	14	8	33	0	0	55
電話相談	回数	0	94	85	109	96	7	391

2 区分別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分で数値の高い「性格行動」には「不登校」の相談、「教育一般」には「いじめ」、「学校への不満」の相談が含まれる。

種別	対象	知能 学業	性格 行動	身体 神経	進路 適性	教育 一般	その 他	計
		来所相談	件数	1	19	2	3	23
	人数	2	21	3	3	26	5	60
電話相談	回数	0	47	3	15	177	149	391

3 地区別来所相談件数

県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	計
17	5	11	13	0	0	9	0	55

4 月別相談件数・回数

種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		来所相談	件数	0	2	1	15	1	1	15	1	2	0	16
	人数	0	3	1	15	2	2	15	2	2	0	17	1	60
電話相談		38	35	37	38	25	30	38	37	26	25	36	26	391

第6節 教育図書・資料事業

全国各教育研究機関から送付された研究紀要や資料及び県内各学校から寄せられた研究資料を収集、整理・保管し、レファレンスサービスを行っている。所の研究成果を普及するため、研究紀要や「所報ふくしま『窓』」を刊行した。

1 教育図書・教育資料の収集

教育図書購入冊数	68冊
寄贈教育図書等（DVD等を含む、教科書は除く）	2冊
定期刊行図書購入冊数	26冊
研究紀要等寄贈冊数	91冊
恵贈定期刊行物数	30冊

2 教育資料の刊行

研究紀要	第51集
所報ふくしま「窓」	第181号～第182号

付記

平成16年度より、教育センターにおいて、指導が不適切である教員等に対して長期特別研修を開始し、平成20年度から「指導が不適切である教員等の取扱いに関する要綱」に基づき、指導改善研修を実施している。令和3年度は研修者なし。

